

平成29年度行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	国際刑事警察会議等分担金			担当部局庁	刑事局組織犯罪対策部			作成責任者	
事業開始年度	昭和28年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国際捜査管理官 組織犯罪対策企画課犯罪収益移転防止対策室			国際捜査管理官 和田 薫 犯罪収益移転防止対策室長 黒岩 操	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国境を越えて行われる組織犯罪を始め、国際テロやサイバー攻撃等の国際組織犯罪に対応するため、加盟国関係機関間の情報共有及び連携など国際協力を促進することにより犯罪対策及び捜査能力を強化すること。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	例えば、国外逃亡被疑者の逃亡先国の治安機関に対して捜査協力依頼を迅速に行うためには、国際刑事警察機構(以下「ICPO」という。)を通じた捜査協力要請が必要不可欠である。このように国境を越えて行われる組織犯罪を始め、国際テロやサイバー攻撃等の国際組織犯罪に対応するためには、国際的な枠組み、機関へ継続的に参画し、関係各国との連携を図って行く必要があることから、ICPOを始め、日本が加盟する国際機関等の運営に必要な経費として、分担金を拠出する。 なお、金融活動作業部会(FATF)分担金、アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ(APG)分担金については、関係省庁と支出を分担している。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	987	1,056	1,018	932	909		
		前年度から繰越し	▲0.9	▲2	▲28				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	986.1	1,054	990	932	909		
	執行額	986	1,054	990					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%					
	平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由				
国際刑事警察会議等分担金		932	909						
計		932	909						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 年度
	ICPO事務総局に対する邦人派遣職員数の継続	法定分担率に見合ったICPO事務総局派遣職員数における邦人派遣職員の数	成果実績	%	1.7	2	1.6	-	
			目標値	%	13.6	13.1	12.5	-	
			達成度	%	12.4	15.3	12.9	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	毎年1月に行っている前年末のICPO事務総局における派遣職員数のデータ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 年度
	ICPO事務総局に派遣する邦人職員に対する幹部ポストの継続的確保	法定分担率に見合ったICPO事務総局局長級以上ポストの確保	成果実績	%	5.3	5.3	5.3	-	
			目標値	%	13.6	13.1	12.5	-	
			達成度	%	38.7	40.2	42.1	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	ICPO事務総局の組織図におけるポスト数								

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績									
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	FATF,APG及びエグゼクティブ・グループに関しては、職員の派遣を想定しておらず、これら機関の各分担金には義務的な支払いとして対応しており、事業の性質上、定量的な目標設定は困難である。 我が国はFATF等との連携のため、年次会合等会議への参加を積極的に行っている。									
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	国際機関との協力関係の促進	外国の資金情報機関との情報要請及び提供件数	実績	件	254	330	292	-	-		
			目標値	件	280	300	330	-	-		
			達成度	%	90	100	88	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	会議への出席回数		活動実績	回	36	44	43	-	-		
			当初見込み	回	-	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
			単位当たりコスト	百万円	986	1,054	990	-			
	年間執行額/年度		計算式	百万円/年度	986/1	1,054/1	990/1	-			
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策										
	施策										
	政策評価	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
					実績値	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
					-	施策の進捗状況(実績)					
					-						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	犯罪の国際化に伴い、国際的な関係機関との協力を実施する必要がある。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	各機関とも加盟主体は国の機関であり、地方自治体、民間等へ委ねることはできない。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	平成25年12月に閣議決定された「世界一安全な日本」創造戦略における国際組織犯罪対策、国際テロ対策、マネロン対策等において国際的な関係機関との協力を推進することとされており、優先度の高い事業である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	加盟国関係機関間の情報共有及び連携など国際協力を促進することにより犯罪対策及び捜査能力を強化するために必要な支出であり、競争性については該当しない。			
	<table border="1"> <tr> <td>一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td></td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			競争性のない随意契約となったものはないか。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	各分担金の事業目的、用途については年次総会等において審議し、決定されていることから妥当である。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	各分担金の分担率は年次総会等において審議し、決定されていることから妥当である。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目、用途については、年次総会等において真に必要なものとなるよう決議されている。			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	財政問題に関する検討の機会や年次総会等に積極的に参加し、コスト削減や効率化のための取組の実施を求めている。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	ICPOへの警察庁職員派遣については、計画的に実施しているところであり、一定の成果をあげている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	各機関とも国際的な関係当局間の協力促進にあたって代替できる手段・方法はない。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	ICPOの通信網及びデータベースの整備が進められたことが、情報交換数の増加や水際対策におけるデータベースの活用につながっており、施設や成果物は十分に活用されているといえる。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	金融活動作業部会(FATF)分担金は、財務省が1/3、警察庁、金融庁、外務省、法務省が各1/6をそれぞれ負担している。 アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ(APG)分担金は、警察庁が1/3、金融庁、法務省、外務省、財務省が各1/6をそれぞれ負担している			
	所管府省名	事業番号		事業名		
	財務省			金融活動作業部会(FATF)分担金		
	金融庁			アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ(APG)分担金		
点検・改善結果	点検結果	分担金の予算及び執行については、年次総会等における決算報告によりその状況について把握しており、適切に負担している。				
	改善の方向性	今後も国境を越えて行われる組織犯罪を始め、国際テロやサイバー攻撃等の国際組織犯罪に対応するため、加盟国関係機関の情報共有及び連携など国際協力を促進することにより犯罪対策及び捜査能力を強化することが必要である。 我が国としては、年次総会等の場において予算総額増大の抑制を求めるとともに、分担金抑制のための取組を行っている。 なお、ICPO事務総局への職員派遣については、平成27年4月のIGCI総局公式開所に伴い、1名派遣数を増員するなどの努力を行っており、職員派遣について状況を踏まえた検討を継続して行う所存。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
通現り状	具体的で十分な内容と認められる。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
通現り状	特になし。					
備考						

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	当初1-6	平成23年度	3	平成24年度	3	
平成25年度	79	平成26年度	73	平成27年度	66	
平成28年度	67					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

警察庁
990百万円

国際機関へ分担金を拠出

<分担金>

A. 国際機関
(4機関)
990百万円

国際機関の運営

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

	A.国際刑事警察機構(ICPO)			B.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
		分担金	ICPO運営に必要な費用	963		
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)						
	計			963	計	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国際刑事警察機構(ICPO)	-	ICPOの運営に必要な経費の分担金	963	その他	-	-	
2	アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ(APG)	-	アジア太平洋マネー・ローンダリング対策グループの運営に必要な経費の分担金(日本の分担金のうち、警察庁が1/3、金融庁、法務省、外務省及び財務省が各1/6を支出している。)	11	その他	-	-	
3	経済協力開発機構金融活動作業部会(FATF)	-	経済協力開発機構金融活動作業部会の運営に必要な経費の分担金(日本の分担金のうち、財務省が1/3、警察庁、金融庁、法務省及び外務省が1/6を支出している。)	8	その他	-	-	
4	エグモント・グループ	-	エグモントグループの運営に必要な経費の分担金	7	その他	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-		-		-	-	

主要施策名	該当の有無
医療分野の研究開発関連	
宇宙開発利用	
沖縄振興	
海洋政策	
科学技術・イノベーション	
観光立国	
交通安全対策	
高齢社会対策	
国土強靱化施策	
子ども・若者育成支援	
自殺対策	
障害者施策	
少子化社会対策	
食育推進	
男女共同参画	
地球温暖化対策	
犯罪被害者等施策	
IT戦略	
クールジャパン	
知的財産	
地方創生	
ODA	
2020年東京オリパラ	
一億総活躍推進	

会計区分	該当の有無
一般会計	○
交付税及び譲与税配付金特別会計	
地震再保険特別会計	
国債整理基金特別会計	
外国為替資金特別会計	
財政投融资特別会計財政融資資金勘定	
財政投融资特別会計投資勘定	
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	
エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定	
エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定	
エネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定	
労働保険特別会計労災勘定	
労働保険特別会計雇用勘定	
労働保険特別会計徴収勘定	
年金特別会計基礎年金勘定	
年金特別会計国民年金勘定	
年金特別会計厚生年金勘定	
年金特別会計健康勘定	
年金特別会計子ども・子育て支援勘定	
年金特別会計業務勘定	
食料安定供給特別会計農業経営安定勘定	
食料安定供給特別会計食糧管理勘定	
食料安定供給特別会計農業共済再保険勘定	
食料安定供給特別会計漁船再保険勘定	
食料安定供給特別会計漁業共済保険勘定	
食料安定供給特別会計業務勘定	
食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定	
国有林野事業債務管理特別会計	
貿易再保険特別会計	
特許特別会計	
自動車安全特別会計保障勘定	
自動車安全特別会計自動車検査登録勘定	
自動車安全特別会計自動車事故対策勘定	
自動車安全特別会計空港整備勘定	
東日本大震災復興特別会計	

一般会計

主要経費名	該当の有無
社会保障	
文教及び科学振興	
恩給関係	
防衛関係	
公共事業	
経済協力	
中小企業対策	
エネルギー対策	
食料安定供給関係	
その他の事項経費	○

その他の事項経費

実施方法	該当の有無
直接実施	○
委託・請負	
補助	
負担	
交付	
貸付	
その他	

直接実施

事業番号	省庁
	(選択してください)
新29	内閣官房
新30	内閣府
	個人情報保護委員会
	公正取引委員会
	警察庁
	金融庁
	消費者庁
	復興庁
	総務省
	法務省
	外務省
	財務省
	文部科学省
	厚生労働省
	農林水産省
	経済産業省
	国土交通省
	環境省
	原子力規制委員会
	防衛省





開始年度	終了(予定)年度	行政事業レビュー推進チームの所見
不明	平成26年度	廃止
昭和元年度以前	平成27年度	事業全体の 抜本的な改善
昭和2年度	平成28年度	事業内容の一部改善
昭和3年度	平成29年度	終了予定
昭和4年度	平成30年度	現状通り
昭和5年度	平成31年度	
昭和6年度	平成32年度	
昭和7年度	平成33年度	
昭和8年度	平成34年度	
昭和9年度	平成35年度	
昭和10年度	平成36年度	
昭和11年度	平成37年度	
昭和12年度	平成38年度	
昭和13年度	平成39年度	
昭和14年度	平成40年度	
昭和15年度	平成41年度	
昭和16年度	平成42年度	
昭和17年度	平成43年度	
昭和18年度	平成44年度	
昭和19年度	平成45年度	
昭和20年度	平成46年度	
昭和21年度	平成47年度	
昭和22年度	平成48年度	
昭和23年度	平成49年度	
昭和24年度	平成50年度	
昭和25年度	平成51年度	
昭和26年度	平成52年度	
昭和27年度	平成53年度	
昭和28年度	平成54年度	
昭和29年度	平成55年度	
昭和30年度	平成55年度以降	
昭和31年度	終了予定なし	
昭和32年度		
昭和33年度		
昭和34年度		
昭和35年度		
昭和36年度		
昭和37年度		
昭和38年度		
昭和39年度		
昭和40年度		
昭和41年度		
昭和42年度		
昭和43年度		
昭和44年度		
昭和45年度		
昭和46年度		
昭和47年度		
昭和48年度		
昭和49年度		
昭和50年度		
昭和51年度		
昭和52年度		
昭和53年度		
昭和54年度		
昭和55年度		
昭和56年度		
昭和57年度		

昭和58年度
昭和59年度
昭和60年度
昭和61年度
昭和62年度
昭和63年度
平成元年度
平成2年度
平成3年度
平成4年度
平成5年度
平成6年度
平成7年度
平成8年度
平成9年度
平成10年度
平成11年度
平成12年度
平成13年度
平成14年度
平成15年度
平成16年度
平成17年度
平成18年度
平成19年度
平成20年度
平成21年度
平成22年度
平成23年度
平成24年度
平成25年度
平成26年度
平成27年度
平成28年度
平成29年度
平成30年度

新

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況
廃止
縮減
執行等改善
年度内に改善を検討
予定通り終了
現状通り

契約方式
一般競争契約
一般競争契約
指名競争契約
指名競争契約
随意契約
随意契約
随意契約
随意契約
補助金等交付
運営費交付金交付
国庫債務負担行為等
その他





一体改革分野
社会保障
社会資本整備等
制度・地方行財政
文教・科学技
-

ブロック名
A
B
C
D
E
F
G
H
I
J
K
L
M
N
O
P
Q
R
S
T
U
V
W
X
Y
Z
a
b
c
d
e
f
g
h
i
j
k
l
m
n
o
p
q
r
s
t
u
v

契約方式その2
一般競争契約
一般競争契約
指名競争契約
指名競争契約
随意契約
随意契約
随意契約
随意契約
その他





